

第4次美里町財政健全化計画

(計画期間：令和3年度から令和7年度まで)

令和7年度目標達成状況及び 全体総括報告書

令和8年9月

宮城県美里町

1 第4次美里町財政健全化計画の概要

第4次美里町財政健全化計画は、「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略第2期基本計画」の計画期間に合わせ、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間として、令和3年10月に策定したものである。

本計画は、少子高齢化及び人口減少の進行、地域産業の振興、防災・減災への対応、公共施設の老朽化等の課題に対応するとともに、「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略第2期基本計画」に掲げる将来像の実現に必要な健全な財政基盤を維持するための行動指針として位置付けたものである。

計画期間中は、新中学校整備推進事業を大規模建設事業として実施しつつ、将来にわたり安定した住民サービスを提供できる財政基盤を確保するため、次の4項目を目標として設定した。

1. 将来負担比率を100パーセント以下とすること。
2. 実質公債費比率を8.9パーセント以下とすること。
3. 計画終了時における財政調整基金残高を10億円以上とすること。
4. 公共施設等総合管理計画に基づく適正な施設管理を推進すること。

令和7年度は計画の最終年度である。本報告書は、各目標の達成状況、財政健全化に係る取組の実績及び今後の財政運営上の課題を整理するものである。

2 財政運営に関する環境変化

令和7年度の国外情勢は、世界各地で紛争及び政治的緊張が継続し、原油価格の高止まりや米国の通商政策の変化等により、世界経済の先行きが不透明な状況であった。

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、外国人観光客の回復等により社会経済活動の正常化が進み、地域経済には緩やかな回復傾向が見られた。一方で、原材料価格及びエネルギー価格の変動、日本銀行による政策金利の引上げ等の外部環境の変化は、前年度に引き続き、日本経済及び住民生活に大きな影響を及ぼした。国においては、デフレからの完全脱却及び経済の好循環の確立を目指すとともに、成長力の強化及び将来の持続性の確保に向けた政策が進められた。

本町の財政運営を取り巻く環境においては、少子高齢化及び人口減少が進行し、医療保険、障害福祉等に係る社会保障関係費が増加傾向にある。また、公共施設の老朽化対策として、公共施設マネジメントの推進が喫緊の課題となっている。

令和7年度は、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略第2期基本計画」及び第4次美里町財政健全化計画の最終年度に当たる。次期計画である「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略第3期基本計画」においては、将来にわたり持続的な施策展開を可能とする財政構造の確立が求められることから、令和7年12月に第5次財政計画を策定した。

前計画においては、新中学校整備に伴う財政規律が他の投資的経費を抑制する効果を有していたが、次期計画においては、その効果を期待することができない。新中学校整備推進事業の完了後においても、PFI事業に係る支払及び施設維持管理費等が継続すること

が見込まれる。

人口減少対策、DXの推進及び旧中学校跡地の利活用等に取り組むためには、社会経済情勢及び金利動向を踏まえ、中長期的な視点から投資余力を見極めることが重要である。このため、これまで以上に健全かつ効率的な行財政運営を進める必要があり、引き続き、歳出の削減及び歳入の確保に取り組むこととしている。

3 令和7年度一般会計決算の概要

(1) 決算規模について

令和7年度決算においては、米価上昇に伴う農業所得及び給与所得の増加等により地方税収が増加したほか、地方交付税の追加交付があったことなどから、歳入面には一定の改善が見られた。

一方、歳出面においては、物価及びエネルギー価格の上昇が、光熱水費、食材料費等の物件費、施設管理委託料等の維持管理費の上昇要因となった。また、職員の給与改定及び民間賃金の上昇は、人件費に加え、各種業務委託料の増加要因となった。さらに、建設資材価格及び労務単価の上昇は、公共施設の改修費及び維持管理費を押し上げた。

このような状況において、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の負担軽減や生活応援商品券事業を実施した。これにより、本町の財政負担を抑制しつつ、物価高騰対策に係る臨時的な事業を継続して実施することができた。

社会経済情勢の変化により決算規模を拡大させる要因が多く存在した一方、令和6年度に40億円を超える新中学校整備推進事業を実施したことから、令和7年度の歳入及び歳出の決算規模は、前年度と比較して大幅に減少した。

(2) 歳出決算について

歳出の決算総額は117億3,509万7千円であり、前年度と比較して36億3,782万4千円、23.7パーセントの減少となった。これは、令和6年度に実施した大規模建設事業である新中学校整備推進事業の建設工事が終了したことが主な要因である。

前年度と比較して増加した主な費目は、次のとおりである。

- ・ 人件費は、人事院勧告に伴う給与改定の実施により、約1億1千万円、4.6パーセント増加した。正規職員に係る人件費は職員数の減少により微減となった一方、会計年度任用職員に係る人件費は約1億2千万円増加した。
- ・ 公債費は、令和6年度に新中学校建設のため発行した地方債に係る利子償還が発生したことにより、約4千万円、3.3パーセント増加した。
- ・ 物件費は、約2億円、12.2パーセント増加した。新中学校の備品等購入費で約1億3千万円減少したが、標準準拠システム移行支援業務、ガバメントクラウドへの接続及び運用に係るシステム関連経費並びに生活応援商品券発行業務に係る経費が増加したことが主な要因である。
- ・ 維持補修費は、約2千万円、17.2パーセント増加した。美里中学校のPFI委託契約による維持管理業務を追加したことに加え、価格転嫁により公共施設の維持管理業

務に係る経費が上昇したことが主な要因である。

- ・ 積立金は、約 1 億 1 千万円、93 パーセント増加した。普通交付税の追加交付に伴う臨時財政対策債償還基金費約 8 千万円を減債基金に積み立てたこと、基金事業に係る将来的な財源を確保するため特定目的基金に積み立てたこと及び令和 7 年度から開始した債券運用に伴う運用益を積み立てたことが主な要因である。

前年度と比較して減少した主な費目は、次のとおりである。

- ・ 普通建設事業費は、約 40 億 7 千万円、83 パーセント減少した。令和 6 年度に実施した新中学校整備推進事業の建設工事及び南郷テニスコート改修工事が終了したことが主な要因である。
- ・ 投資及び出資金は、約 5 千万円、52.4 パーセント減少した。下水道事業会計の建設改良費に係る出資金が減少したことによるものである。
- ・ 補助費等は、約 2 千万円、1.1 パーセント減少した。舞台ファームに係る企業誘致奨励金が令和 6 年度で終了したこと及び南郷病院施設建設費に係る元利償還の終了に伴い繰出金が減少したことが主な要因である。
- ・ 扶助費は、児童手当、障害者総合支援給付費及び物価高対応子育て応援手当等が増加したものの、令和 6 年度に実施した物価高騰対応重点支援給付金の減少額が大きかったことから、前年度と比較して約 2 千万円、1.4 パーセントの減少となった。

なお、物価及びエネルギー価格の上昇並びに建設資材価格及び労務単価の上昇は、物件費及び維持補修費等に影響を及ぼし、決算規模を押し上げる要因となっている。

(3) 歳入決算について

歳入の決算総額は 125 億 7,874 万 4 千円であり、前年度と比較して 32 億 1,062 万 1 千円、20.3 パーセントの減少となった。これは、令和 6 年度に実施した新中学校整備推進事業の建設工事に係る財源として活用した国庫支出金及び地方債が皆減となったことが主な要因である。

前年度と比較して増加した主な費目は、次のとおりである。

- ・ 地方交付税は、約 3 億 8 千万円、8.8 パーセント増加した。普通交付税において、美里中学校で運行するスクールバスの増加、物価高騰に伴う単位費用の増加及び国の補正予算に伴う再算定による約 1 億 9 千万円の追加交付があったことが要因である。また、特別交付税において、小牛田中学校、不動堂中学校の解体撤去及びアスベスト除去経費が算定されたことにより、約 2 億円増加したことも要因の一つである。
- ・ 地方税は、約 1 億 9 千万円、7.3 パーセント増加した。令和 6 年度における定額減税の影響額約 9 千万円に加え、米価上昇に伴う農業所得及び給与所得に係る個人町民税、固定資産税が増加したことが要因である。
- ・ 各種交付金は、約 5 千万円、7.6 パーセント増加した。地方消費税交付金の増加が大半を占めるほか、経済成長及び家計における金融所得の重要性の変化が、利子割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の増加として表れている。
- ・ 前年度からの繰越金は約 8 千万円、48.4 パーセント、県支出金は約 7 千万円、9.

4パーセント、寄附金は約2千万円、91.5パーセント、それぞれ増加した。
前年度と比較して減少した主な費目は、次のとおりである。

- ・ 地方債は約25億8千万円、84.8パーセント減少した。
- ・ 国庫支出金は約11億2千万円、39.6パーセント減少した。
- ・ 繰入金は約1億8千万円、23.1パーセント減少した。

これらの主な要因は、令和6年度に実施した新中学校整備推進事業の建設工事に係る財源として活用した公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、学校教育施設等整備事業債、合併特例事業債及び公共施設等整備基金繰入金が減少したことによるものである。また、地方債については、臨時財政対策債が約2千万円の皆減となり、平成13年度の制度創設以降、初めて発行額がゼロとなった。

このほか、地方特例交付金のうち定額減税減収補填特例交付金は、約1億円、99.7パーセントの大幅な減少となった。これは、令和6年度の定額減税制度が終了したことによるものである。一方、個人町民税は通常課税となったことにより増加している。

(4) 決算収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、8億4,364万7千円であり、前年度と比較して4億2,720万3千円、102.6パーセントの増加となった。翌年度へ繰り越す旧中学校解体撤去工事に係る財政措置として、特別交付税が交付されたことが主な要因である。特別交付税を含む繰越明許費事業に係る一般財源分4億8,365万5千円を控除した実質収支は、3億5,999万2千円の黒字であり、前年度と比較して194万1千円、0.5パーセント減少したものの、前年度と同水準を維持した。実質収支のうち、後年度の財政需要に備えるため、財政調整基金に1億円、減債基金に1億円、合計2億円を積み立てることとしている。また、積立金及び基金取崩額を控除した実質単年度収支は、4億1,257万2千円の赤字であり、前年度と比較して1億5,350万3千円、59.3パーセント赤字額が増加した。

実質収支は前年度と同水準を維持した一方で、基金の影響を控除した実質単年度収支の赤字額は拡大している。人件費及び物価高騰等による財政需要の増加が財政運営を圧迫しており、財政構造の硬直化及び慢性的な財源不足が引き続き見込まれる。このため、単年度収支の改善と基金残高の確保を両立する財政運営が課題である。

(単位：千円)

年度	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額と 支出済額と の比較	形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	実質単年度 収支
令和7年度	△558,964	1,402,611	843,647	483,655	359,992	△412,572
令和6年度	△153,909	570,353	416,444	54,511	361,933	△259,069
増 減	△405,055	832,258	427,203	429,114	△1,941	△153,503

※ 決算の詳細は、別紙1「財政健全化計画との比較」、別紙2「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。

※ 決算の性質別分析等は地方財政状況調査に基づくものであるが、決算時点でなければ詳

細な分析ができない費目があるため、計画と決算の分析精度には差異が生じている。

(5) 重点実施施策等の実績

財政推計においては、重点実施施策等として2つの大規模建設事業を選定している。計画策定時の想定と実績との比較は次のとおりである。

① 学校教育環境の充実に向けた取組 ー新中学校建設ー

新中学校整備推進事業の総事業費は、計画策定時の想定額51億2千万円に対し、実績額は65億1,908万8千円となり、13億9,908万8千円増加した。

主な要因は、工事資材価格の上昇、契約内容の変更、金利上昇に伴う支払時期の見直し及び計画策定時に金額を想定できなかった直営事業の実施である。一方、国県支出金は計画比7億3,160万7千円増加した。また、地方債については、合併特例事業債を有効に活用したことにより、計画比8,440万円増加した。さらに、財源のない経費に対して公共施設整備基金4億2,078万2千円を充当した。この結果、事業費全体の増加額に比べ、一般財源負担の増加額は1億6,229万9千円にとどまった。

直営事業の内訳は、土地購入費、スクールバス購入費、給食調理用備品及び什器備品の購入費、閉校及び開校に係るソフト事業の事務費等である。これらのうち、令和3年度に実施した土地購入費を除く経費は不確定要素が大きかったため、財政推計には含めていなかった。

(単位：千円)

区 分	事業費	国県支出金	地方債	基 金	一般財源
想 定 (PFI)	5,120,000	900,000	2,780,000	0	1,440,000
実 績	6,519,088	1,631,607	2,864,400	420,782	1,602,299
PFI	5,430,389	1,350,554	2,785,300	300,252	994,283
直営	1,088,699	281,053	79,100	120,530	608,016

② 子育て支援の充実に向けた取組 ー放課後児童クラブ施設建設ー

放課後児童クラブ施設整備については、計画策定時には南郷及び不動堂の施設整備を想定していたが、利用環境の充実を図るため、令和7年度に小牛田放課後児童クラブ施設の整備を追加して実施した。

この結果、総事業費は計画額3億6千万円に対し、実績額は6億700万2千円となった。一方、子育て支援の必要性の高まりを踏まえて補助率が引き上げられた国の補助制度を活用したことにより、国県支出金は計画額を上回った。このため、一般財源負担は、計画額4千万円に対し3,917万8千円となり、計画額の範囲内に抑制された。

(単位：千円)

区 分	事業費	国県支出金	地方債	基 金	一般財源
想 定	360,000	240,000	80,000	0	40,000
実 績	607,002	413,424	154,400	0	39,178

4 目標の達成状況及びその他財政指標

(1) 目標の進捗状況

① 将来負担比率 目標：100%以下 結果：48.9% 〔達成〕

将来負担比率について、本町に適用される法定の早期健全化基準は350パーセントである。計画期間中における新中学校整備推進事業に伴う将来負担の増加を見据え、計画策定時の水準を勘案して、目標値を100パーセント以下と設定した。

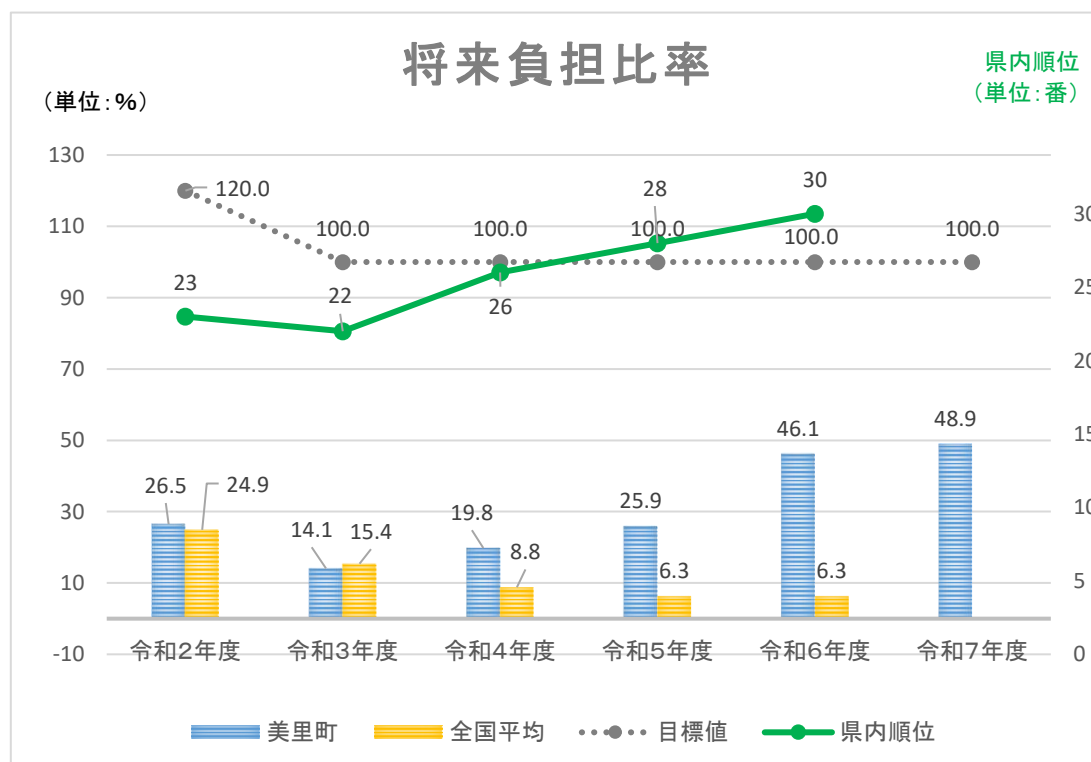
令和7年度の将来負担比率は48.9パーセントであり、前年度と比較して2.8ポイント増加したものの、目標値である100パーセント以下を達成した。

比率が増加した主な要因は、将来負担額について、地方債残高が投資的経費の平準化による地方債発行額の抑制により前年度と比較して6億1,679万5千円減少した一方、公営企業債等繰入見込額が2億6,591万4千円、大崎地域広域行政事務組合の公債費充当見込額が2億5,168万8千円増加したことである。

また、将来負担額から控除する充当可能財源等については、充当可能基金が5,083万5千円減少し、基準財政需要額算入見込額が3億6,491万9千円減少した。この結果、将来負担額の増加が控除額の増加を上回り、分子総額は32億5,716万1千円となり、前年度と比較して3億1,726万9千円、10.8パーセント増加した。

分母である標準財政規模については、税収及び普通交付税の増加により2億3,590万8千円増加したことに加え、標準財政規模から控除する交付税算入元利償還金の減少により算定額が4,992万7千円増加した。この結果、分母総額は66億6,042万5千円となり、前年度と比べて2億8,583万5千円、4.5パーセント増加した。

分子及び分母はいずれも増加したが、将来負担額の増加率が標準財政規模の増加率を上回ったため、比率は前年度と比較して増加した。



② 実質公債費比率 目標：８．９％以下 結果：７．５％ 〔達成〕

実質公債費比率について、本町に適用される法定の早期健全化基準は２５パーセントであり、財政再生基準は３５パーセントである。新中学校整備推進事業の建設工事の財源として多額の地方債を発行したが、実質公債費比率は過去３か年の単年度比率の平均により算出されること、また、地方債元金の償還には据置期間があることから、財政の弾力性を確保するため、計画策定時の水準を勘案して目標値を８．９パーセント以下と設定した。

令和７年度の実質公債費比率は７．５パーセントであり、前年度と比較して０．４ポイント減少し、目標値である８．９パーセント以下を達成した。

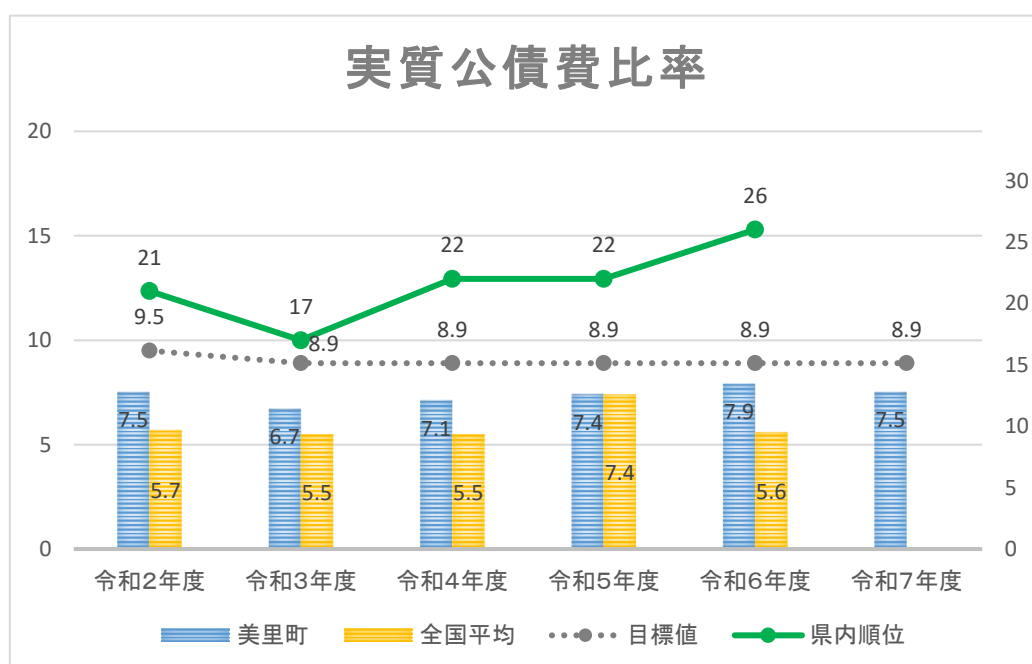
比率が減少した主要因は、実質公債費比率が過去３か年の単年度比率の平均により算定されるため、算定対象から外れた令和４年度の単年度比率約８．６パーセントより、算定対象に加わった令和７年度の単年度比率約７．６パーセントが低かったことによる。

分子である公債費は、地方債元利償還金が１９９万円減少し、令和４年度と同水準となった。一方、公債費から控除する普通交付税算入額が減少したため、分子総額は５億３１１万８千円となり、前年度と比べて２，４０６万３千円、４．６パーセント増加した。

分母である標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額がゼロとなったものの、標準税収入額及び普通交付税が４億５，０５３万１千円増加した。また、標準財政規模から控除する交付税算入元利償還金の減少により、算定額が８，０６５万８千円増加した。この結果、分母総額は６６億６，０４２万５千円となり、前年度と比較して５億３，１１８万９千円、８．７パーセント増加した。

分子及び分母はいずれも増加したが、標準財政規模の増加率が公債費の増加率を上回ったため、比率は前年度と比較して０．４ポイント低下し、７．５パーセントとなった。

なお、新中学校整備推進事業の建設工事に係る地方債については、据置期間終了後の令和１０年度及び令和１２年度に元金償還が開始されることから、後年度における比率の上昇が懸念される。



③ 一般会計の財政調整基金残高

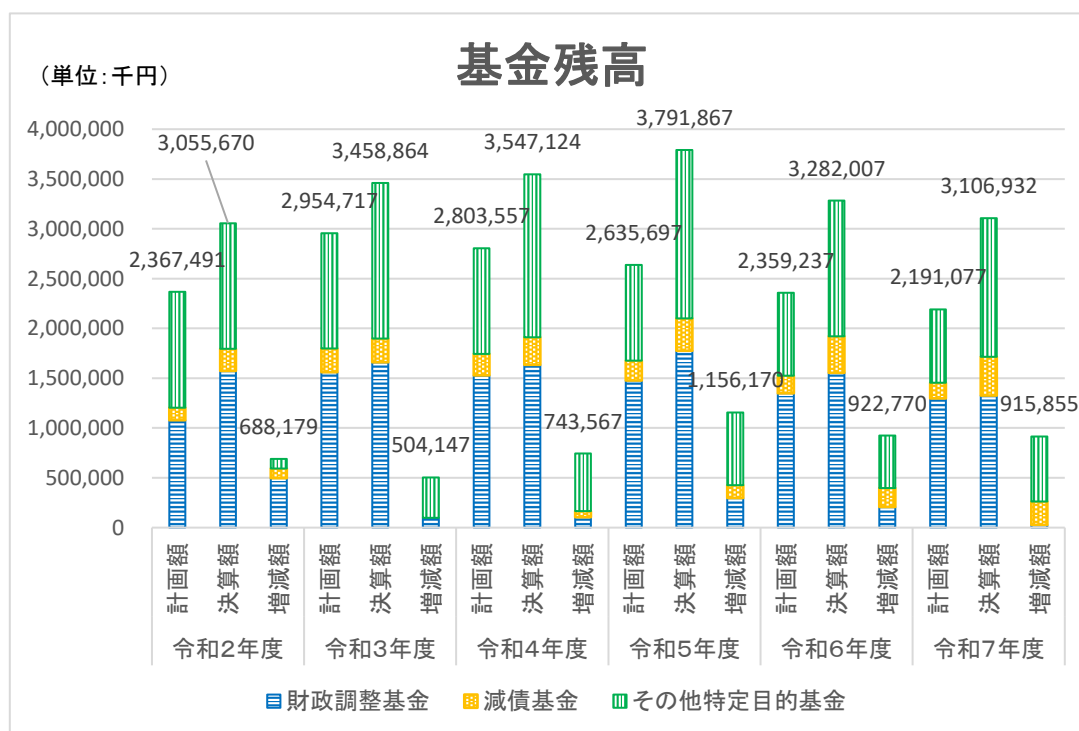
目標：１０億円以上 結果：１３億２，６２０万８千円〔達成〕

近年は、地震及び大雨等による大規模災害並びに新型コロナウイルス感染症等の不測の事態が発生している。これらの臨時的な支出にも対応可能な財政状況を維持するため、計画終了年度末における財政調整基金残高の目標を１０億円以上と設定した。

令和７年度末の基金残高は１３億２，６２０万８千円で、前年度末と比較して２億２，７６３万１千円減少したものの、最終年度の目標値である１０億円以上を達成した。

新中学校整備推進事業においては、工事資材価格の上昇、スクールバス及び給食調理用備品の購入費等により、計画期間中の一般財源負担が増加した。また、物価高騰及び賃上げ等の社会経済情勢の変化が財政需要を押し上げ、歳出規模は計画額を上回った。

一方、税収の増加及び国の経済対策等に伴う普通交付税の追加交付等により歳入も増加したことから、財政調整基金の取崩しを一定程度抑制することができた。しかし、財政構造の硬直化及び慢性的な財源不足による基金に依存した財政運営の状況に大きな変化はないため、今後の基金残高の減少が懸念される。



④ 公共施設等総合管理計画に基づく適正な施設管理

第４次計画においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置、長寿命化及び維持管理費の抑制を進めることを目標として掲げている。

令和７年度は、新中学校の供用開始に伴う施設再編及び旧中学校の解体撤去に係る取組を進めた。また、公共施設の維持管理費については、物価及び労務単価の上昇等により、引き続き増加圧力が生じている。

今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画との整合を図りながら、公共施設

等総合管理計画推進本部を中心として、施設保有量、更新時期、維持管理経費及び利用状況を踏まえ、施設総量の最適化及び中長期的な更新需要の把握を行う必要がある。

あわせて、更新、長寿命化、統合、複合化及び除却等の方向性を計画的に検討するとともに、関係部署が連携する庁内横断的な推進体制を構築する必要がある。計画の総括及び毎年度のローリングを実施し、公共施設の適切な管理を推進する。

(2) その他財政指標

- ① 実質赤字比率 該当なし
- ② 連結赤字比率 該当なし
- ③ 経常収支比率 91.8%

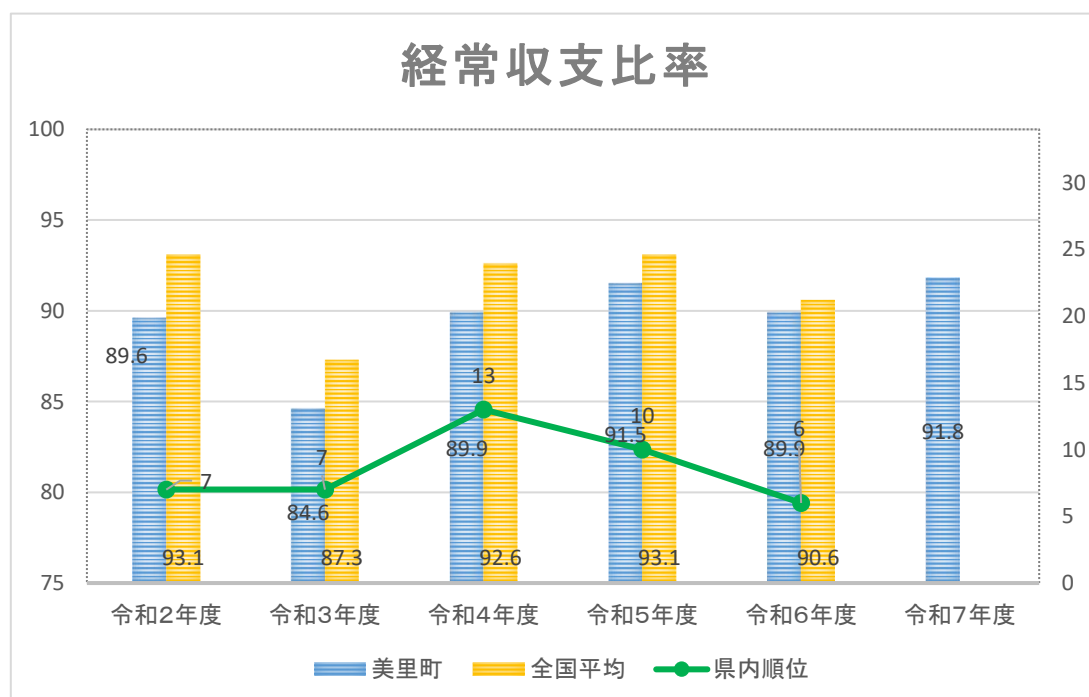
経常収支比率は、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当された一般財源が、歳入における経常一般財源に占める割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するためのものである。

令和7年度の経常収支比率は91.8パーセントであり、前年度と比較して1.9ポイント増加した。

分子である経常経費に充当した一般財源については、人事院勧告に伴う給与改定の影響による人件費が6,054万2千円、物価高騰の影響による物件費が3,885万9千円、新中学校建設に係る利子償還の影響による公債費が4,522万5千円、それぞれ増加した。

分母である経常一般財源については、令和6年度の定額減税の終了及び農業所得の増加等による地方税が1億8,990万4千円増加したほか、国の税収増に伴う普通交付税の追加交付により1億9,155万7千円増加した。

分子及び分母はいずれも増加したが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、経常収支比率は前年度と比較して増加した。

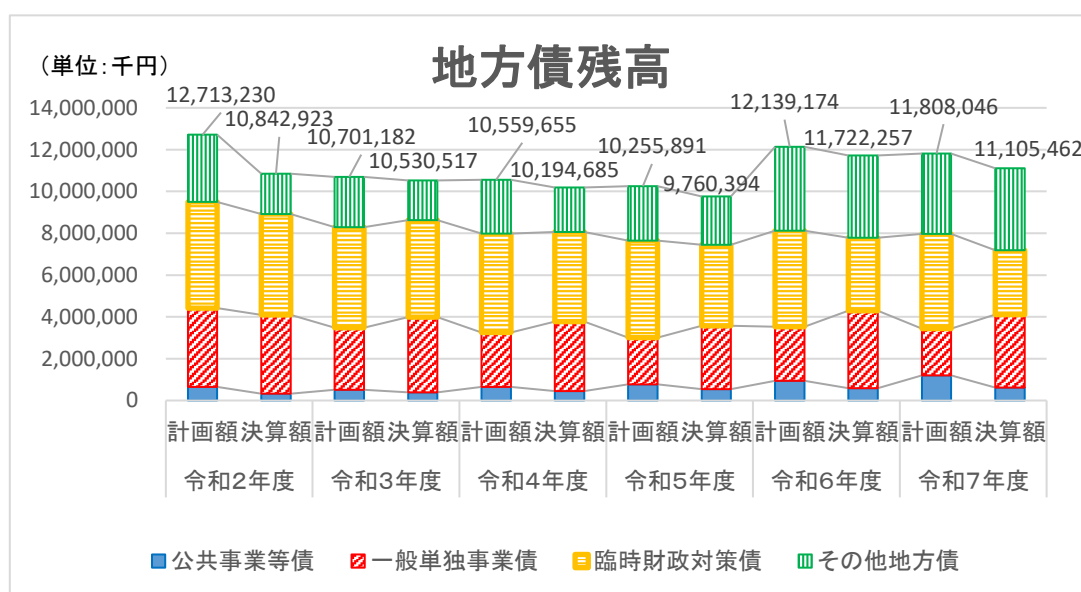


④ 一般会計の地方債残高の推移

令和7年度末における一般会計の地方債残高は111億546万2千円であり、前年度と比較して6億1,679万5千円減少した。また、計画期間最終年度における計画額を7億258万4千円下回った。

これは、単年度の元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努め、投資的経費に係る地方債発行を抑制してきたことに加え、国の地方財政計画に基づく臨時財政対策債の発行可能額が縮小し、計画策定時の想定を下回ったことが主な要因である。

将来の財政負担に大きく影響する地方債残高は減少したが、普通交付税への算入割合が高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の残高も減少している。このため、これらの影響を踏まえた実質的な負担を見極め、中長期的な財政見通しを作成することが重要である。



※ 目標の進捗状況及びその他財政指標の詳細は、別紙3「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

5 第4次美里町財政健全化計画の全体総括

(1) 全体総括の概要

第4次美里町財政健全化計画は、「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略」に掲げる本町の目指すべき将来像を実現するため、重点実施施策である新中学校整備推進事業に取り組みつつ、健全な財政基盤を維持することを目的としたものである。

計画期間中は、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症により、ワクチン接種、事業者支援及び生活支援等に係る財政需要が増加した。また、感染拡大防止に伴う行動制限は経済活動に大きな影響を及ぼした。

さらに、物価及びエネルギー価格の上昇、建設資材価格及び労務単価の上昇、職員給与の改定並びに民間賃金の上昇等、国内外の社会経済情勢の変化並びに国の経済対策及び制度改正は、人件費、物件費、維持補修費、委託料及び投資的経費に影響を及ぼした。加え

て、住民ニーズの変化に対応するため、新たな対策が必要となった。

計画期間中は、これらへの対応により、想定外の財政需要が増加し、推計値との乖離が生じた。このように財政負担の見通しが困難な状況においても、新中学校の整備及び放課後児童クラブ施設の整備により子育て環境を充実させながら、計画最終年度において各目標値を達成したことは大きな成果である。

一方、目標の達成には、普通交付税の追加交付等の依存財源が大きく影響している。また、経常収支比率の上昇、実質単年度収支の赤字、基金残高の減少及び将来における公債費負担の増加など、今後の財政運営において対応すべき課題が残されていることも明らかとなった。

目標の達成が必ずしも財政余力の確保を意味するものではないことに留意し、今後も計画の進捗管理を適切に行う必要がある。

(2) 最終目標の達成状況

目標の種別	当初推計 (R7 末)	最終実績 (R7 末)	結果	評価と要因分析
① 将来負担比率 (100%以下)	60.6%	48.9%	達成	新中学校整備等により多額の地方債を発行したものの、事業費の精査及び想定を上回る地方交付税等により、目標値を大きく下回り、健全性を確保した。
② 実質公債費比率 (8.9%以下)	8.0%	7.5%	達成	過去に発行した地方債（合併特例債等）の償還がピークを越えたことに加え、P F I 導入による公債費負担の平準化効果もあり、目標値の範囲内に収まった。
③ 財政調整基金残高 (10 億円以上)	12.9 億円	13.3 億円	達成	高齢化による扶助費の増加及び物価高騰等の影響により、当初見込んでいなかった基金の取崩しが常態化した。
④ 公共施設等の適正 管理	実施	一部遅延	一部 達成	新中学校整備による施設統合及び P F I 導入は進展したが、全体的な統廃合及び長寿命化による維持管理費削減効果は創出の途上にある。施設更新に係るローリング管理の確立、推進本部を中心とした庁内連携等の課題が明らかになった。

(3) 具体的な取組の検証

① 歳入確保策

町税の徴収率向上については、Q R コード等を活用したキャッシュレス納付の環境整備により、現年度分の徴収率は約 9 9 パーセントと高い水準を維持した。ただし、徴収率の上昇には至らなかった。計画策定時点で既に高い水準にあったことから、追加的な上昇余地は限定的であったと考える必要がある。

ふるさと納税制度の推進については、ポータルサイトの活用を推進し、商品開発を支援したことにより、一定の財源確保に寄与した。しかし、新たな投資余力を生み出すまで

には至らなかった。今後は、返礼品の質の向上及び更なる拡大について、定量的なK P I の設定が困難であることも踏まえつつ、検討を進める必要がある。

町有地の利活用及び売却については、令和 5 年度に旧中埴小学校跡地を売却したことにより、一定の財源確保に寄与した。新中学校統合後の旧中学校解体工事と並行して跡地利活用を検討しており、今後も積極的に取組を推進する。

また、利率上昇局面を迎え、令和 7 年 6 月に美里町債券運用指針を定め、基金現金による債権運用を開始したことは一定の成果である。

② 歳出抑制策

人件費については、職員数は減少したものの、会計年度任用職員制度の定着及び物価高騰に伴う給与水準の引上げにより、義務的経費が高止まりする要因となった。人件費は職員配置の影響を受けるため、業務量、職員数、時間外勤務及び委託費を含めた総コストにより検証する必要がある。

事務事業の見直しについては、令和 3 年度に中学校給食の委託化及び窓口等業務委託の見直しに取り組んだが、効果額の検証には至っていない。生成 A I の普及及びシステム導入に係る初期投資が先行していることから、今後は、行政改革大綱の取組を踏まえつつ、事務の実施形態を含めた抜本的な見直しが課題である。

投資的経費については、事業の実施時期の平準化に努めたものの、建設資材価格及び労務単価の上昇の影響により、新中学校整備推進事業で増額の変更契約をするなど、計画を上回る水準となった。

特別会計の健全化については、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰が病院事業の経営を圧迫し、経営支援に係る繰出金の増加につながった。また、財政調整基金残高が減少していた国民健康保険特別会計においては、保険料の見直しを実施した。

今後も繰出金の増加傾向が見込まれることから、企業会計の経営改革及び特別会計における給付の適正化を推進する必要がある。あわせて、繰出金を基準内・基準外に区分して整理し、繰出金の減額及び平準化に努める。

(4) 今後の財政見通し

今後の財政見通しについては、国内外の社会経済情勢の先行きが不透明であり、将来の財政負担を見通すことが困難な状況が継続している。

本町においても、少子高齢化及び人口減少の進行、社会保障関係費の増大並びに公共施設の老朽化対策等により、厳しい財政環境が継続している。特に、美里中学校等の建設に伴う公債費の増加は、今後数十年にわたり町の財政運営に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

一方、町民の生活を支えるためには、教育・子育て支援、地域産業の振興、防災・減災及びカーボンニュートラルの推進等、将来を見据えた施策を推進することが不可欠である。限られた財源を有効に活用し、持続可能な行財政運営を実現することが重要な課題となっている。

このような状況を踏まえ、健全な財政基盤を確保しつつ、町民が安心して暮らし、将来に希望を持つことができるまちづくりを推進するため、令和7年12月に第5次財政計画を策定したところである。「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略第3期基本計画」のスローガン「新しい大好きを 心、わきたつ美の里へ」の旗印のもと、限られた資源の中で創意工夫を行い、持続可能で活力ある地域社会の実現に向け、より実効性のある財政マネジメントを目指すこととしている。

財政健全化に向けた取組については、歳入の確保及び歳出の抑制を両輪とする「財源調整」を基本とする。従来型の削減及び節約にとどまらず、歳入、歳出及び資産の3つの側面から総合的に見直すことが重要である。

このため、行政運営の効率化、歳入基盤の拡充並びに基金及び資産の有効活用を一体的に進め、財源調整の実効性を高める取組を継続的に推進する。これらの考え方に基づき、財源確保に関する施策群を「三つの柱」として体系化し、関係部署が連携しながら、全庁的な取組を積極的に展開していく。

【別紙1】

財政健全化計画との比較

(決算額－計画目標値)

(単位:千円、%)

区 分		財政健全化計画 目標値 ①	決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)	増減率 ③÷①	増減理由	
歳入	1. 地方税	2,477,355	2,786,459	309,104	12.5	個人町民税、固定資産税等の増	
	2. 地方譲与税・交付金	700,963	915,115	214,152	30.6	地方消費税交付金の増、地方特例交付金(定額減税)の減	
	3. 地方交付税	3,796,309	4,634,667	838,358	22.1	普通交付税、特別交付税の増	
	4. 分担金・負担金	10,249	8,570	△ 1,679	△ 16.4		
	5. 使用料・手数料	139,827	115,473	△ 24,354	△ 17.4	住宅使用料、戸籍住民基本台帳手数料の減	
	6. 国庫支出金	921,654	1,714,993	793,339	86.1	新中学校整備に係る教育費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の減	
	7. 県支出金	669,371	796,249	126,878	19.0	選挙委託金、子ども・子育て支援整備交付金等の増	
	8. 財産収入・寄附金	80,093	68,743	△ 11,350	△ 14.2	ふるさと応援寄附金の減	
	9. 繰入金	179,542	593,991	414,449	230.8	財政調整基金繰入金の増	
	10. 諸収入	200,735	251,140	50,405	25.1	宮城県後期高齢者医療広域連合受託料、返還金等の増	
	11. 繰越金	1	233,444	233,443	23344300.0		前年度繰越金の増
	12. 地方債(町債)	727,400	459,900	△ 267,500	△ 36.8	新中学校整備分の減	
	うち臨時財政対策債	362,000	0	△ 362,000	△ 100.0	国の地方財政計画により減	
	うち合併特例事業債	0	34,300	34,300	100.0	小学校空調設備設置工事で増	
歳入総額(A)		9,903,499	12,578,744	2,675,245	27.0		
歳出	1. 人件費	2,166,539	2,395,505	228,966	10.6	会計年度任用職員人件費の増	
	2. 物件費	1,668,914	1,866,150	197,236	11.8	システム標準化・ガバクラ移行、生活応援商品券事業で増	
	3. 維持補修費	134,901	155,534	20,633	15.3	新中学校維持管理業務で増	
	4. 扶助費	1,198,849	1,625,955	427,106	35.6	障害福祉、児童手当、物価高対応子育て応援手当等の増	
	5. 補助費等	2,330,485	2,327,656	△ 2,829	△ 0.1	病院事業繰出金(施設建設元金)、企業誘致奨励金の減	
	6. 公債費	1,108,835	1,146,268	37,433	3.4	新中学校整備利子、長期債借入利率上昇で増	
	7. 積立金	11,379	230,097	218,718	1922.1	減債基金積立金、地域づくり基金積立金等の増	
	8. 投資・出資・貸付金	60,401	99,862	39,461	65.3	下水道事業会計出資金の増	
	9. 繰出金	700,707	1,054,935	354,228	50.6	特別会計繰出金(国民健康保険、後期高齢者医療)の増	
	10. 投資的経費(建設事業費)	513,800	833,135	319,335	62.2	小牛田放課後児童クラブ施設建設で増	
	歳出総額(B)		9,894,810	11,735,097	1,840,287	18.6	
形式収支(C)=(A)-(B)		8,689	843,647	834,958			
次年度に繰越しすべき財源(D)		0	483,655	483,655		旧中学校解体撤去工事の繰越しで増	
実質収支(E)=(C)-(D)		8,689	359,992	351,303			
地 方 債 残 高		11,808,046	11,105,462	△ 702,584	△ 6.0		
基 金 残 高		2,359,237	3,106,932	747,695	31.7		

※ 決算額は、**地方財政状況調査**の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を下回ったものを表しています。

繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。

※ 歳出の「△」は目標値を上回ったものを表しています。

積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】

財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移

(予算・決算一計画)

歳入

(単位:千円)

	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 決算	令和5年度 2023年度 決算	令和6年度 2024年度 決算	令和7年度 2025年度 決算
1. 地方税	52,687	210,600	236,285	117,561	309,104
①個人均等割	922	△ 5,080	△ 4,523	△ 9,484	△ 8,711
②個人所得割	58,786	87,730	132,425	64,344	226,412
③法人均等割	5,732	6,753	904	2,269	5,611
④法人税割	11,162	20,621	7,718	△ 30,687	△ 25,534
⑤固定資産税	△ 32,110	64,509	60,728	52,732	64,724
⑥国所有所在地等交付金	0	△ 291	△ 357	△ 439	△ 515
⑦軽自動車税	2,354	9,475	13,165	15,583	20,048
⑧町たばこ税	8,969	25,090	24,240	21,927	25,109
⑨都市計画税	△ 3,128	1,793	1,985	1,316	1,960
2. 地方譲与税・交付金	93,637	107,280	114,679	260,328	214,152
3. 地方交付税	435,326	144,656	252,643	451,896	838,358
①普通交付税	353,240	30,646	149,534	362,063	495,894
②特別交付税	82,086	114,010	103,109	89,833	342,464
4. 分担金・負担金	2,392	4,429	3,983	127	△ 1,679
5. 使用料・手数料	△ 2,410	△ 16,060	△ 18,899	△ 23,015	△ 24,354
①保育所使用料	△ 4,578	△ 15,753	△ 17,615	△ 20,016	△ 18,789
②幼稚園使用料	52	△ 22	△ 11	△ 54	△ 40
③住宅使用料	1,063	△ 898	△ 801	△ 4,260	△ 5,306
④その他	1,053	613	△ 472	1,315	△ 219
6. 国庫支出金	788,334	843,704	670,485	1,018,402	793,339
①扶助費分	△ 10,502	△ 14,739	△ 17,581	75,469	163,389
②建設事業費分	△ 15,790	46,994	38,972	493,116	84,379
③その他	814,626	811,449	649,094	449,817	545,571
7. 県支出金	219,700	31,241	△ 8,755	59,656	126,878
①扶助費分	△ 3,481	△ 38,714	△ 37,667	△ 13,829	△ 16,647
②建設事業費分	2,766	△ 1,415	8,365	8,716	2,992
③その他	220,415	71,370	20,547	64,769	140,533
8. 財産収入	△ 29,006	△ 13,910	53,852	△ 11,559	△ 10,685
9. 寄附金	28,092	△ 1,377	10,503	△ 24,280	△ 665
10. 繰入金	102,467	155,582	55,645	485,289	414,449
うち財調基金から	6,051	163,561	113,038	227,292	363,196
うち減債基金から	0	592	281	20,881	41,575
11. 諸収入	△ 2,412	67,346	51,782	61,141	50,405
12. 繰越金	77,673	184,635	197,742	157,317	233,443
13. 地方債(町債)	△ 2,632	△ 198,257	△ 137,292	76,991	△ 267,500
①臨時財政対策債	△ 169,232	△ 276,757	△ 321,992	△ 340,609	△ 362,000
②合併特例事業債	7,400	0	0	172,000	34,300
③一般公共事業債ほか	195,800	78,500	146,500	245,600	60,200
歳入総額	1,763,848	1,519,869	1,482,653	2,629,854	2,675,245

歳出

(単位:千円)

	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 決算	令和5年度 2023年度 決算	令和6年度 2024年度 決算	令和7年度 2025年度 決算
1. 人件費	△ 80,467	△ 73,655	△ 40,225	105,555	228,966
①議員報酬手当	△ 1,480	△ 1,406	△ 655	△ 1,350	△ 2,168
②職員人件費(会計年度含む)	△ 75,489	△ 71,818	△ 38,321	107,519	220,794
③特別職人件費	△ 205	2,423	2,809	2,910	2,663
④委員等その他	△ 3,293	△ 2,854	△ 4,065	△ 3,531	7,677
2. 物件費	9,790	192,252	97,205	△ 54,906	197,236
3. 維持補修費	19,653	△ 1,643	1,177	△ 2,211	20,633
4. 扶助費	486,140	128,614	186,687	456,656	427,106
①社会福祉費	186,420	143,196	192,707	422,539	252,178
②老人福祉費	△ 9,135	△ 7,291	△ 7,817	△ 10,384	△ 12,257
③児童福祉費	323,933	△ 2,299	7,260	51,636	195,927
④教育費ほか	△ 15,078	△ 4,992	△ 5,463	△ 7,135	△ 8,742
5. 補助費等	55,244	160,457	38,157	△ 32,597	△ 2,829
①上水道事業補助金	△ 474	△ 574	△ 2,728	△ 609	△ 3,438
②病院事業補助金	0	20,000	21,083	29,123	31,471
③下水道事業補助金	△ 22,149	23,093	△ 8,033	△ 7,357	△ 4,876
④その他	77,867	117,938	27,835	△ 53,754	△ 25,986
6. 公債費	△ 52,236	△ 12,374	△ 11,339	△ 6,259	37,433
7. 積立金	518,896	217,702	224,988	107,865	218,718
8. 投資・出資・貸付金	△ 3,164	60,422	72,460	88,424	39,461
①上水道事業出資金	0	0	0	0	1
②病院事業出資金	0	0	0	0	0
③下水道事業出資金	0	63,962	0	90,800	42,500
④その他	△ 3,164	△ 3,540	72,460	△ 2,376	△ 3,040
9. 繰出金	250,663	243,606	263,743	311,298	354,228
①国保会計繰出金	△ 2,307	△ 3,443	7,108	35,021	51,676
①国保会計繰出金(人件費)	2,387	402	1,586	2,788	5,407
②後期高齢者医療会計繰出金	257,792	267,274	274,848	292,587	307,809
②後期高齢者繰出金(人件費)	4,911	4,088	4,359	5,833	818
③介護保険会計繰出金	△ 13,845	△ 27,738	△ 24,996	△ 29,604	△ 15,850
③介護保険会計繰出金(人件費)	1,726	3,023	838	4,674	4,369
④基金	△ 1	0	0	△ 1	△ 1
10. 投資的経費	214,693	236,489	357,987	1,245,021	319,335
①普通建設事業費	214,401	193,597	354,216	1,244,570	318,284
②災害復旧事業費	292	42,892	3,771	451	1,051
③失業対策事業費	0	0	0	0	0
歳出総額	1,419,212	1,151,870	1,190,840	2,218,846	1,840,287
形式収支	344,636	367,999	291,813	411,008	834,958
翌年度に繰り越すべき財源	31,606	27,752	29,434	54,511	483,655
実質収支	313,030	340,247	262,379	356,497	351,303

【別紙3】 目標の進捗状況及びその他財政指標

(1) 目標の進捗状況

① 将来負担比率 100パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	26.5	14.1	19.8	25.9	46.1	48.9
増 減	△ 44.9	△ 12.4	5.7	6.1	20.2	2.8
県内順位	23	22	26	28	30	
全 国 平 均	24.9	15.4	8.8	6.3	6.3	
増 減	△ 20.9	△ 9.5	△ 6.6	△ 2.5	0.0	
目標値	120.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和7年度」欄の数値は、9月現在で公表されている値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 8.9パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	7.5	6.7	7.1	7.4	7.9	7.5
増 減	△ 5.3	△ 0.8	0.4	0.3	0.5	△ 0.4
県内順位	21	17	22	22	26	
全 国 平 均	5.7	5.5	5.5	7.4	5.6	
増 減	△ 2.3	△ 0.2	0.0	1.9	△ 1.8	
目標値	9.5	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和7年度」欄の数値は、9月現在で公表されている値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位: 千円、円、番)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
財政調整基金	1,078,215	1,574,691	496,476	1,560,437	1,659,579	99,142	1,527,449	1,633,301	105,852	1,477,761	1,774,957	297,196	1,347,473	1,553,839	206,366	1,297,485	1,326,208	28,723
減 債 基 金	125,495	221,095	95,600	236,969	236,969	0	216,973	276,380	59,407	196,977	326,103	129,126	176,981	366,716	189,735	156,985	389,057	232,072
その他特定目的基金	1,163,781	1,259,884	96,103	1,157,311	1,562,316	405,005	1,059,135	1,637,443	578,308	960,959	1,690,807	729,848	834,783	1,361,452	526,669	736,607	1,391,667	655,060
合 計	2,367,491	3,055,670	688,179	2,954,717	3,458,864	504,147	2,803,557	3,547,124	743,567	2,635,697	3,791,867	1,156,170	2,359,237	3,282,007	922,770	2,191,077	3,106,932	915,855
決算額増減		△ 28,909			403,194			88,260			244,743			△ 509,860			△ 175,075	
住民一人当たり(円)		126,200			145,056			151,051			163,478			143,784				
県内順位		27			27			23			24			28				

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位: %、ポイント、件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-
該当自治体数	1	-	1	-	-	-

※ 「令和7年度」欄の数値は、9月現在で公表されている値である。

② 連結赤字比率

(単位: %、ポイント、件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-
該当自治体数	1	-	-	-	-	-

※ 「令和7年度」欄の数値は、9月現在で公表されている値である。

③ 経常収支比率

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美里町	89.6	84.6	89.9	91.5	89.9	91.8
増減	△ 3.3	△ 5.0	5.3	1.6	△ 1.6	1.9
県内順位	7	7	13	10	6	
全国平均	93.1	87.3	92.6	93.1	90.6	
増減	△ 0.5	△ 5.8	5.3	0.5	△ 2.5	
目標値						

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「令和7年度」欄の数値は、9月現在で公表されている値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

④ 一般会計の地方債残高

(単位: 千円、円、番)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
公共事業等債	648,940	326,727	△ 322,213	512,214	384,838	△ 127,376	655,238	454,658	△ 200,580	778,575	543,510	△ 235,065	946,004	591,572	△ 354,432	1,201,841	626,667	△ 575,174
一般単独事業債	3,770,990	3,774,312	3,322	2,964,931	3,603,494	638,563	2,604,539	3,320,119	715,580	2,229,630	3,024,758	795,128	2,586,405	3,708,710	1,122,305	2,227,965	3,479,536	1,251,571
うち合併特例事業債	3,274,470	2,772,311	△ 502,159	2,424,275	2,424,275	0	2,076,150	2,076,150	0	1,745,577	1,745,577	0	2,152,802	2,324,811	172,009	1,840,115	2,046,423	206,308
臨時財政対策債	5,077,020	4,824,281	△ 252,739	4,811,682	4,642,450	△ 169,232	4,728,392	4,281,298	△ 447,094	4,645,612	3,875,395	△ 770,217	4,591,737	3,479,967	△ 1,111,770	4,546,303	3,082,016	△ 1,464,287
その他地方債	3,216,280	1,917,603	△ 1,298,677	2,412,355	1,899,735	△ 512,620	2,571,486	2,138,610	△ 432,876	2,602,074	2,316,731	△ 285,343	4,015,028	3,942,008	△ 73,020	3,831,937	3,917,243	85,306
合 計	12,713,230	10,842,923	△ 1,870,307	10,701,182	10,530,517	△ 170,665	10,559,655	10,194,685	△ 364,970	10,255,891	9,760,394	△ 495,497	12,139,174	11,722,257	△ 416,917	11,808,046	11,105,462	△ 702,584
決算額増減		△ 75,820			△ 312,406			△ 335,832			△ 434,291			1,961,863			△ 616,795	
住民一人当たり(円)		447,814			441,624			434,130			420,797			513,549				
県内順位		18			17			17			19			16				
合併特例事業債の割合		25.6%			23.0%			20.4%			17.9%			19.8%			18.4%	
臨時財政対策債の割合		44.5%			44.1%			42.0%			39.7%			29.7%			27.8%	